(H.26)No.

2162

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

子育て世帯臨時特例給付金給付事業 事務事業名 担当部局名 担当室名 室長名 子ども部 子ども家庭室 田中 康生

	会計区分	事業コード	199101		
	一般会計	(中事業名)※予算書事業名			
款	民生費		子育で世帯臨時特例給付金給付事業 (小事業名)		
項	児童福祉費				
目	児童福祉総務費		子育て世帯臨時特	例給付金給付事業	

2162

1. 事務事業の位置付け

職員

数 臨時職員等

②概算人件費

(1)+②総事業費

松	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
総合	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施策	3	子育て・子ども支援
画	小 施 策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

(H.27)No.

事業目的(めざす効果)

平成26年4月からの消費税率引上げによる子育て世帯 の家計への負担を減らし、消費の下支えを図ることを 目的としています。

事業内容

【平成26年度】

受給対象者:平成26年1月1日時点で児童手当を受 給している者 ※臨時特例給付金該当者、特例給付金 受給者、生活保護世帯は除く

0千円

0千円

今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

<申請受付期間>

(0千円)

(0千円)

考察(H.26年度の取組評価、課題)

			M - + -	
		H.26年度(事業量·取組実績)	H.27年度(事業量·取組計画)	給している者 ※臨時特例給付金該当者、特例給付金 受給者、生活保護世帯は除く
		<実施期間> 平成26年4月1日~平成26年	<実施期間> 平成27年4月1日~平成28年3	支給額: 対象児童1名につき1万円 【平成27年度】 受給対象者:平成27年6月分児童手当 受給者 ※特例給付金受給者は除く
		12月31日	月31日 	A H.28年度(事業計画) H.29年度(事業計画) H.30年度(事業計画)
	主な事業の 実績・計画	<支給対象者数> 5674 名	<支給対象予定者数> 約12,890名	

		10月31日	1 //2= 1	月1日			
		H.26年度(決算	算見込)	H.27年度(作成時予算額)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)
①直接事業費			99,390千円	50,643千円	0千円	0千円	
	国·県支出金	(0)	99,390	50,643			
訳	地方債						
千四	その他()						
~ ~	一般財源	(0)	0	0	0	0	0

0.52人

0.06人

4,002千円

54,645千円

<申請受付期間>

平成26年7月31日~平成26年 平成27年6月1日~平成27年9

0.69人

0.05人

5,260千円

104.650千円

4. 担当室による事務事業の点検(*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

※「考察」及び「今後の対応方針」の記載対象外の事務事業

- L		
Ī	点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
	(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか	
	- (施策指標の達成に分類できない)	
ľ	(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか	
	該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	事業完了(予定含む)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	\mathbb{Z}	6. 事務事業の取組に関係する主な市の

計画

0千円

0千円

0千円

0千円